

日本生命財団・学際的総合研究助成

都市環境イノベーション研究会・第3回研究会

議事録

日時：2016年3月31日（木）16:00～19:15

会場：早稲田大学早稲田キャンパス 19号館 713会議室

記録：岩田優子

出席者(敬称略)：

研究会メンバー

松岡 俊二	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）・教授
師岡 慎一	早稲田大学理工学術院（先進理工学研究科）・特任教授
勝田 正文（途中参加）	早稲田大学理工学術院（環境・エネルギー研究科）・教授
黒川 哲志	早稲田大学社会科学総合学術院（社会科学研究科）・教授
松本 礼史	日本大学生物資源科学部・教授
田中 勝也	滋賀大学環境総合研究センター・准教授
鈴木 政史（途中参加）	上智大学地球環境学研究科・准教授

研究協力者

島田 剛（途中参加）	静岡県立大学国際関係学部・准教授
中村 洋	一般財団法人 地球・人間環境フォーラム・研究員
渡邊 敏康（途中参加）	早稲田大学理工学術院（創造理工学研究科）博士後期課程

日本生命財団

広瀬 浩平	助成事業部部長
-------	---------

オブザーバー

伊東 晋	元・早稲田大学出版部編集長
升本 潔	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）博士後期課程
Qin Ziyi（途中参加）	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）博士後期課程
胡 筵（途中参加）	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）博士後期課程

事務局

岩田 優子	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）博士後期課程
李 洸昊	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）博士後期課程
朝木 大輔	早稲田大学理工学術院（先進理工学研究科）修士課程
富士 健太	早稲田大学理工学術院（先進理工学研究科）修士課程
竹川 章博	上智大学地球環境学研究科・修士課程

報告1:掛川分科会の活動状況と今後について

①岩田優子「掛川分科会の到達点と課題:社会的受容性の観点から」

- ・掛川分科会のこれまでの活動について
- ・掛川分科会の到達点について
- ・掛川分科会の課題について

②富士健太「掛川市のごみ分別における1市2制度について」

- ・掛川市の概要
- ・1市2制度と社会的受容性

③松本礼史「掛川分科会へのコメント」

- ・環境イノベーションの社会的受容性から見た掛川市
- ・市町村合併に注目して
- ・掛川市の合併前後のごみ量の変化
- ・東近江市合併前後のごみ量の変化

掛川分科会に関する討論:

松岡:循環型社会をどう見るのかについて、最近では、3Rではなく2Rで見るという考え方も出てきている。大量生産・大量廃棄を前提としたリサイクルは環境負荷の低減につながるのではないかと考え方である。分別収集についても、ある程度制度として定着してくると、ごみ減量効果との関係は必ずしも明らかでなく、自然資源利用の抑制という考え方に立つ持続可能な社会の形成につながらないのではないかとこの疑問がある。

報告2:豊岡分科会の活動状況と今後について

①岩田優子「豊岡分科会の到達点と課題:社会的受容性の観点から」

- ・豊岡分科会のこれまでの活動について
- ・豊岡分科会の到達点と課題について
- ・ワーキングペーパーの方向性について

②竹川章博「豊岡と飯田の比較可能性:国際シンポジウムを通して」

- ・国際シンポジウムについて
- ・コウノトリと豊岡について
- ・コウノトリ復帰の試み
- ・現在の豊岡の/豊岡からのコウノトリの様子
- ・環境経済戦略について
- ・コウノトリを育む農法とコウノトリ米の世界展開
- ・「豊岡モデル」の担い手
- ・担い手を突き動かしてきた「命の共生」の思想
- ・報告者の印象と比較研究の可能性

③島田剛「豊岡分科会へのコメント」

豊岡分科会に関する討論:

黒川:岩田報告資料にあったアクター間のリンケージの問題とは異なるが、コウノトリ育む

農法に先行して行われていたアイガモ農法なども含め、個々の農家の選択として見ていった方がよいのではないかと。

島田:いろいろなアクターがいろいろなインセンティブでコウノトリ野生復帰事業に取り組んできた中で、コウノトリ育む農法を採択した農家のインセンティブに焦点を当てた方がよいのではないかと。また、葉っぱビジネスで有名な徳島県上勝町の所得は、近隣の市町村とほぼ変わらない。豊岡の農業も、所得構成の数パーセントに過ぎないのだから、(育む農法の普及について) そんなに悲観視しなくてもよいのではないかと。

松岡:コウノトリは豊岡盆地周辺で 70~80 羽が生息し、生態容量的にはすでにマキシマム (MSY) ではないかと生態学者などは言っている。こうした状況を考えると、育む農法の普及としては現在の水準で十分に目的を果たしたと評価できるのではないかと。コウノトリとの共生との観点から言えば、育む農法を現在の水準以上に広げることの社会的合理性はあまりないのではないかと。

島田:他の地域で農法を普及させるにあたっての提言として位置づけるのはどうか。

黒川:豊岡市の専業農家に後継者問題はないのか。

岩田:第 1 回調査で、専業農家で後継ぎがない農家はないことを聞いた。また、担い手不足の対策として、2013 年度から「豊岡農業スクール」を開校している。

黒川:今後の農業政策の傾向として、大規模農家へ集約するという方向なので、農業スクールの開校はそれとは逆行する流れではないかと。

松岡:生産性の向上を目指す全体的な農政の話とは分けて考える必要があるだろう。

岩田:竹川資料で「今回導入された技術は『農法』であり、豊岡市の市民社会に比較的受容されやすいものだった点」と書かれているが、これは中貝市長の意見なのか。

竹川:中貝市長は、農法は生活に密着したものだという主旨の発言をしていた。そのため、全く新しい技術を導入することと比較して、農法という技術は受容されやすいものだったと考えた。あくまで自分の考えである。

報告3: 飯田分科会の活動状況と今後について

①岩田優子「飯田分科会の到達点と課題: 社会的受容性の観点から」

- ・ 飯田分科会のこれまでの活動について
- ・ 飯田分科会の到達点について
- ・ 飯田分科会の課題について
- ・ ワーキングペーパーの方向性について

②中村洋「地域貢献型中小企業と環境イノベーション: 多摩川精機と飯田市が連携した地域の中小企業向け環境マネジメントシステムの構築・普及事例から」

- ・ 背景

- ・ 仮説
- ・ 今後の調査（案）
- ・ 期待される成果

③渡邊敏康「ネスケーイダについて」

- ・ 組織概要
- ・ 会員企業の概要
- ・ 対象の製品分野と要素技術分野
- ・ 技術的イノベーション推進の取り組み
- ・ 今後の調査に向けた仮説：「技術的イノベーション」の論点案

④朝木大輔「他都市との比較から考える飯田市」

⑤竹川章博「社会環境イノベーションの社会的受容性に関する一考察：長野県飯田市における環境 ISO/いいむす 21 の普及・拡大プロセスに着目して」

- ・ 本稿の目的
- ・ 多摩川精機について
- ・ 行政／市民・行政／企業の協働関係から

飯田分科会に関する討論：

松岡：多摩川精機の萩本博一氏は、創業前は何をしていた人なのか。

竹川：元々飯田市の学校の先生だったという記載があったように思う。確認する。

師岡：多摩川精機は、角度センサーなど高い技術力を持っている。こういう企業が飯田市の環境に絡んできたのはなぜか。地域貢献ということか。

黒川：環境モデル都市の飯田市で製造を行うことが、多摩川精機の製品の環境価値を高めているということはあるのではないか。

師岡：それだけでは、トヨタは多摩川精機の技術を採用しないだろう。

松岡：おそらく萩本家の飯田市に対する思い入れの強さがあるのだろう。

伊東：これだけの技術力、生産力を持つ企業の割には、資本金 1 億円と小さい。一時期、会社を大幅に縮小していることが関係するのだろう。売り上げの中身を調べてみたらよいのではないか。

鈴木：新潟県長岡市に日本精機という会社がある。多摩川精機とは対照的に、海外に工場をどんどんつくっている。

報告4:松岡俊二『都市環境イノベーションの社会的受容性』プロジェクトの到達点と今後の課題

- ・本研究プロジェクトの目的とスコープ
- ・低炭素型社会への挑戦を通じた持続可能な地方都市の形成：飯田モデルについて
- ・循環型社会の形成による持続可能な社会形成：掛川モデルについて
- ・自然共生社会の実現による持続可能な地方都市の形成：豊岡モデルについて

総合討論:

松本:菜の花エコプロジェクトは、基礎自治体としての地方都市の圏域より少し大きいレベルの話だと思う。広域の地域循環圏というのがイメージしにくい。

松岡:豊岡だけでなく但馬地域の中で自然共生を考えるというのはいりうと思う。市町村単位で低炭素事業を行うことの妥当性や合理性に対する疑問もある。循環型社会についても切り口の問題なので空間単位の設定は柔軟に考えたらよいのではないかな。

総合討論ということで、最後に、皆さんに一言ずつお願いしたい。

勝田:難しいテーマだと思うが技術イノベーションの社会的受容性を調査していきたい。昨日、『再生可能エネルギー：開発・運用にかかわる法規と実務ハンドブック』という書籍が出版されたので紹介させていただく。

師岡:難しいテーマである。プロジェクトの最後に、どのように具体的に社会にわかりやすくまとめるのが重要だと思う。しかし、それを考える時期に来ている。

黒川:地道に研究成果が積み重なってきていると思う。当初議論していたことが本質でないこともわかってきて、今後の展開に期待している。

松本:地域をどういう大きさを考えるかが入口のように思う。このプロジェクトとしては基礎自治体をケースとしているが、もう少し大きなサイズで考えた方が良い場合もありそう。そのこと自体がひとつの研究成果になるのではないかな。

鈴木:前回の飯田分科会に参加しなかったら、本日、想定以上に議論が進んでいて驚いた。次回の分科会は参加したい。

伊東:松岡先生の報告の中であったように3つのケースをどういう位置づけになるのかといった全体的なフレームを研究会の場で確認しながら進めていくことが大事であろう。前回の第2回研究会では、ごみの集団回収や資源量の変動が気になった。それがどういう意味を持つのか。数字やきっかけになる事実について、その根拠も含めて、細部まで正確な情報収集をすることが重要である。本として出版されるためには、そうした点が詰められているかどうか要件となる。

升本:最初にこの研究プロジェクトの話聞いたときには、3つの地方都市の成功事例を分析して、他都市への普及を考える研究だと思っていた。今日の議論を聞いて、3つのケースが必ずしも単純な成功事例ではないことがわかった。おもしろくかつチャレンジングなテーマだと思う。

田中(副代表):師岡先生がおっしゃる通り、プロジェクトの出口から考えると、どのようにまとめるかを考えなければいけない時期に来ている。何を目的とするのかを考えたとき、普及を促進する、他地域への普及を考えるなどいろいろあるが、3つのケースで出口が揃っていない。社会的受容性をどう捉えるかを含めて共有していくことが、4月からの第二ステージに必要なことである。私も副代表として、大きく貢献していきたいと考えている。1点、私自身が滋賀大のプロジェクトとして今まで取り組んできた内閣府のソーシャル・キャピタルに関する調査で、ほとんどの地方自治体は環境イノベーションの社会還元には大きな関心がなく、地域の成長や地方創生への関心が強いことがわかった。環境イノベーションを通して地域住民に資するんだということを示すことが必要である。この点で、自然共生社会の豊岡や低炭素型社会の飯田についてはある程度当てはまるが、ごみ問題の掛川は地方創生としてどうなのかという疑問もある。どこまで地域振興につながる事例なのかを考えることが大事である。

日本生命財団からのご挨拶:

広瀬:早いもので、昨年10月にキックオフミーティングを行ってから半年が過ぎた。今回の研究会に参加して、研究は順調に進んでいるという印象を受けている。今後の流れとしては、6月に次年度への継続申請書、12月に中間報告書を提出いただく必要がある。日本生命財団・学際的総合研究助成については、成果の社会還元を重視している。ワークショップでの発表と2年間の研究成果をまとめた書籍出版（平成31年3月を想定）について、研究助成とは別に支払うシステムであることが、他の助成制度にはない特徴であり、メリットなので、ぜひ生かしていただきたい。3年後の書籍出版まで長いお付き合いになるが、引き続き、よろしく願いしたい。

以上